

第 **33** 期

報 告 書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

株主の皆様へ

代表取締役社長
今久保 哲大



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援とご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社株式は、平成22年4月12日に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、これまでお力添えをいただきました多くの皆様方のご支援、ご指導の賜物と厚く御礼申し上げます。

さて、第33期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の事業の概況等につきましてご報告申し上げます。

なお、当期末配当につきましては、普通株式1株につき普通配当を5円とし、東証一部上場の記念配当として2円をこれに加え、合わせて7円とし、種類株式Bにつきましては定款の定めに従って実施させていただきます。

株主の皆様におかれましては、何とぞ今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

事業の概況

【事業の経過およびその成果】

①企業集団を巡る経済環境

我が国経済は、一昨年秋の米国発の深刻な金融危機に伴う世界同時不況の波及により、大幅な景気後退を余儀なくされました。しかしながら、当連結会計年度に入ると、中国を筆頭とする新興国経済の回復に伴う輸出の増加や緊急経済対策の効果による個人消費の持ち直しなどから、欧米における金融不安、円高や失業率の高止まりなど、内外に懸念材料を抱えながらも、緩やかに回復しました。

②業界の状況

鉄鋼業界においては、国内需要は、建設向けが建築の極度の不振などから低迷を続けました。製造業向けについては上半期に大幅に落ち込んだものの、下半期に入り、自動車・電機向けを中心に増加に転じました。ただし、全体では低水準にとどまりました。

一方、輸出は、前年度の大幅な落ち込みの後、第1四半期後半からアジア向けを中心に急回復し、大幅に増加しました。この結果、普通鋼鋼材受注統計で、従来3割未満であった輸出比率が4割を超えるところまで上昇しました。

粗鋼生産は、上半期は需要激減と在庫調整が相俟って前年同期比30%近い減産となりましたが、下半期には在庫調整の一巡と輸出の大幅な増加から、前年同期を20%上回る水準まで増加しました。年度では前期比9%減少の9,645万トンとなり、平成11年度の9,800万トン以来10年ぶりに1億トンを下回りました。世界の粗鋼生産は、中国の増産が他国の減産をカバーし、12.6億トンと前年度を若干上回りました。

③企業集団の状況

このような状況下、当社グループは、前年度からの緊急モードでの経営を継続し、与信管理の強化、経費の削減により収益の確保に努めました。同時に、内需の減少、外需の増加という鋼材需要の構造的な変化を踏まえ、経営資源を海外ビジネスに重点的に投入するなど、将来を見据えた施策を推進しました。

当社グループは、これまで、海外コイルセンターの新設・増強、海外拠点の新設・整備などを進めてまいりましたが、当連結会計年度においても、以下のとおり、海外事業の拡充に向けた諸施策を積極的に実行しました。

○インドネシアのプリキメーカー・ラティヌサ社への出資（平成21年12月）、○中国無錫地区における日鉄鋼管(株)の自動車用鋼管事業への参画決定（平成21年12月、無錫日鉄汽車配件有限公司への出資）、○中国華東地区における自動車用大型プランキング加工事業への参入決定（平成22年1月、上海日鉄商事汽車配件有限公司の設立）、○韓国日鐵商事の釜山事務所開設（平成21年12月）、○日鐵商事（上海）有限公司の武漢分公司開設（平成22年2月）、○ベトナム事務所の現地法人化決定（平成21年11月）、○海外拠点を含む貿易部門への人員の重点配分、など。

〈営業成績—売上高、営業・経常・当期純利益—および財務体質〉

【連結業績】

(単位：億円)

	当 期 (平成22年3月期)	前 期 (平成21年3月期)	対 前 期	
			金 額	増減率
鋼材	7,125	10,408	△3,282	△32%
原燃料・非鉄・機材その他	2,071	2,799	△728	△26%
売上高 〈海外比率〉	〈29.8%〉 9,196	〈23.0%〉 13,208	〈+6.8%〉△4,011	△30%
鋼材	39	106	△66	△63%
原燃料・非鉄・機材その他	45	36	9	26%
営業利益	85	142	△57	△40%
経常利益	78	130	△51	△39%
当期純利益	52	74	△21	△29%

【単独業績】

(単位：億円)

	当 期 (平成22年3月期)	前 期 (平成21年3月期)	対 前 期	
			金 額	増減率
国内	5,865	9,175	△3,309	△36%
貿易 〈貿易比率〉	〈29.7%〉 2,477	〈26.2%〉 3,261	〈+3.5%〉 △783	△24%
（輸出）	(2,245)	(2,707)	(△461)	(△17%)
（輸入）	(231)	(553)	(△322)	(△58%)
売上高	8,343	12,436	△4,093	△33%
営業利益	51	110	△59	△54%
経常利益	60	107	△47	△44%
当期純利益	46	57	△11	△19%

当連結会計年度の売上高は、上半期は、建設向けに加え、建機・自動車など製造業向けの需要も落ち込んだことから、鋼材販売数量が大幅に減少し、販売価格も下落したため、大幅減収となりました。下半期は、輸出を中心に鋼材販売数量が増加したことから、減収幅が縮小しました。この結果、当連結会計年度の売上高は、連結9,196億円、単体8,343億円とそれぞれ前期比30%、33%の減収となりました。

営業利益については、徹底した費用の抑制と貸倒損失の回避に努めたものの、上半期は、売上高減収に加えて、鋼材関係子会社の業績不振などもあり、過去最高益であった前年同期から大幅減益となりました。下半期は、売上高減収幅の縮小や鋼材関係子会社の業績回復などから、低水準であった前年同期から大幅増益となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、連結85億円、単体51億円となり、それぞれ前期比40%、54%の減益となりました。

セグメント別に見ると、鋼材セグメントは前期比大幅な減収減益となりましたが、原燃料・非鉄・機材その他セグメントは減収ながら増益となり、収益を下支えしました。

原燃料・非鉄については、下半期に鉄鋼メーカーの増産と市況上昇により、合金鉄、ステンレス屑などの取扱金額が増加し、豪州の原料炭権益を保有する子会社の業績も堅調に推移しました。機材については、本体に加えクレーン製造販売の子会社においても、前期までに契約した設備の納入・検収が当期に集中しました。

海外売上高比率は29.8%、単体の貿易比率は29.7%と、それぞれ前期から大幅に上昇しました。内需減少の影響はあるものの、海外事業の拡充に向けた取組みの成果が徐々に現われてきたものと認識しております。

当連結会計年度における経常利益は、営業利益と同様、上半期減益、下半期増益の結果、連結78億円、単体60億円となり、それぞれ前期比39%、44%の減益となりました。また、当期純利益は、過年度に有税処理した損失の無税化効果があり、連結52億円、単体46億円となり、それぞれ前期比29%、19%の減益となりました。

利益剰余金は、連結298億円、単体175億円、自己資本は、連結452億円、単体354億円となり、自己資本比率は、連結14.6%、単体13.8%と、それぞれ前期末比3.6%、2.7%上昇しました。借入金は、連結764億円、単独659億円となり、DE比率は、連結1.7倍、単体1.9倍と、それぞれ前期末比1.0倍低下しました。

自己資本比率の上昇、DE比率の低下など、財務体質は大幅に改善しました。

<中期経営計画の策定>

当社グループの中期経営計画については、一昨年秋以降の世界同時不況の影響を踏まえ、策定を延期しておりましたが、今般、平成22・23年度の2年間を対象として策定いたしました。概要は、以下のとおりです。

当社グループは、新日鐵グループの中核商社として、海外展開を強化し、鉄鋼および鉄鋼周辺事業の拡充を図り、企業価値の向上を目指します。

過去に投入した経営資源の活用および業務運営基盤の強化により、連結経常利益100億円を定常的に計上可能な収益体質の構築とともに、当期純利益の積み上げと可能な範囲での種類株式Bの早期償還により、実質自己資本の充実を図ります。

第一に、事業戦略として、厳しい環境が想定される国内鋼材事業については、成長期待分野における拡販努力、海外部門との連携による国内顧客の海外展開需要の捕捉などにより、収益の維持、拡大を図るとともに、鉄鋼流通・加工業界における再編等に積極的に関与してまいります。

伸長が期待できる海外鋼材事業については、コイルセンターの能力増強や事業会社への出資など、これまでに実施した投資による成果を享受していくことに加え、拡充された海外拠点の機能を十分に活用することにより、中国、インド、インドネシアなど成長期待市場での拡販を目指します。また、アジアを中心とした海外鉄鋼プロジェクトに事業参画する機会を積極的に求めてまいります。

原料・機材・産業機械事業については、新日鐵グループへの供給拡大や鋼材部門との連携強化により、国内および海外鋼材事業に並ぶ、事業の柱として一層の拡充を図ります。

前中期計画の3年では106億円の新規投資を行いました。今回計画では2年で100億円の投資枠を設定し、事業戦略推進に必要な投資を積極的に実施することとします。

第二に、会社運営面では、より良き企業風土の確立を目指し、日鐵商事コミュニケーション・カルチャーの深化と、日常的な業務改善運動であるワンステップ・フォワード運動を継続してまいります。人材育成と組織力の強化のため、専門知識向上研修の継続に加え、新入社員育成制度、語学研修制度の見直しなど、研修制度の充実を図ります。また、社会的存在としての当社グループの存続、発展を図るため、引き続き、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンス（法令・ルールの遵守）の徹底に全社を挙げて取り組んでまいります。

<東京証券取引所市場第一部銘柄への指定>

当社株式は、平成22年4月12日に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。平成22年12月21日の市場第二部上場か

ら20年の節目の年に一部に昇格できましたことは、ひとえに株主の皆様をはじめ、これまでお力添えをいただきました多くの皆様方のご支援、ご指導の賜物と役職員一同心より厚く御礼申し上げます。

なお、当期の期末配当につきましては、一株当たり4円の予想を公表してまいりましたが、業績予想を上回る当期純利益を計上できたことから、普通配当を5円とするとともに、東証第一部銘柄指定について株主の皆様へ感謝の意を表すため、2円の記念配当を加え、合わせて一株当たり7円といたしました。

【対処すべき課題】

今後の世界経済につきましては、中国の金融緩和政策の転換、各国での景気刺激策の効果剥落などが懸念されますが、二極化の様相を示しながら、回復を続けることが期待されます。すなわち、中国を筆頭とする新興国経済は高い成長を続けることが見込まれる一方、日本を含む先進国経済は、財政赤字や雇用情勢の改善遅れなどから、緩やかな回復にならざるを得ないと思われまます。

鉄鋼業界においては、鋼材需要は、先進国では緩やかな回復にとどまるものの、中国を含む新興国で大きく伸長することが期待されます。一方、国内需要は、大きく落ち込んだ建設向けを中心に大幅な回復は見込めない状況にあります。加えて、東アジアでの新規製鉄設備の稼働に伴う需給バランス悪化、鉄鋼原料の価格高騰が鋼材価格や需要に与える影響、国内鉄鋼流通・加工業界における構造調整などに留意する必要があります。

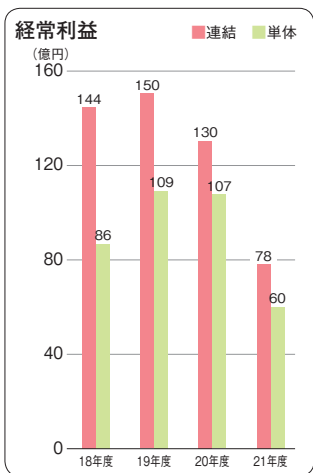
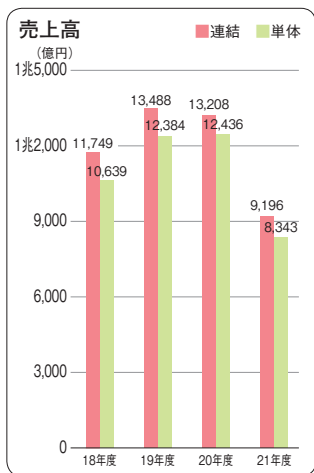
このような状況の下、当社グループは、商社としての存在価値の追求と生産性の向上を基本に、今回策定した中期経営計画に織り込んだ諸施策を確実に実行することにより、企業価値の増大を目指してまいります。また、東証一部上場企業としての社会的責任と使命を自覚し、これまで以上にコンプライアンス（法令・ルールへの遵守）の徹底を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、当社の現状を何とぞご理解いただき、今後とも格別のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

財務ハイライト

(単位：百万円)

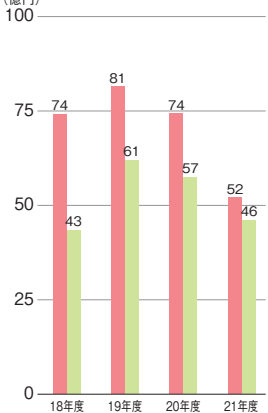
		30期 平成18年度	31期 平成19年度	32期 平成20年度	33期 平成21年度
売上高	連結	1,174,958	1,348,801	1,320,811	919,691
	単体	1,063,907	1,238,475	1,243,657	834,314
経常利益	連結	14,451	15,032	13,024	7,883
	単体	8,648	10,901	10,763	6,040
当期純利益	連結	7,406	8,140	7,419	5,245
	単体	4,339	6,187	5,739	4,633
1株当たり 当期純利益	連結	53.10円	58.37円	53.58円	37.83円
	単体	30.32円	43.85円	41.09円	33.27円
純資産	連結	40,153	47,401	45,213	48,509
	単体	29,212	33,325	33,582	35,457
総資産	連結	419,254	398,856	380,849	309,698
	単体	368,268	330,077	302,981	256,529



財務ハイライト

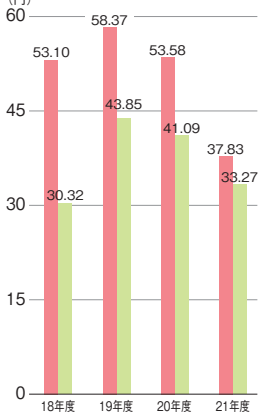
当期純利益

(億円)



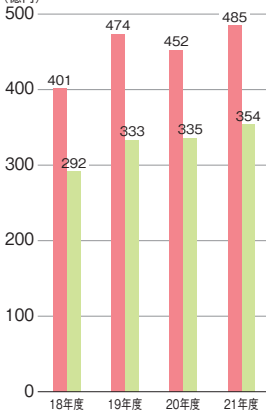
一株当たり当期純利益

(円)



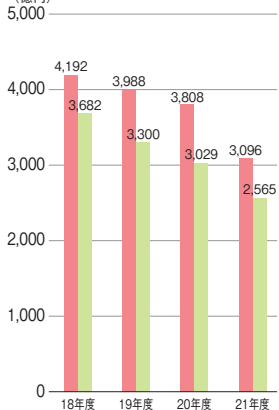
純資産

(億円)



総資産

(億円)



トピックス

◆東京証券取引所一部上場◆

東京証券取引所（東証）の市場第二部上場から20年目の節目の年に当たります、平成22年4月12日、当社株式は東証の市場第一部銘柄に指定されました。

当社にとりまして、東証一部上場は新たな発展に向けてのスタートであり、決してこれに満足することなく、東証一部上場企業としてのメリットを最大限に生かし、より高いステージに挑戦してまいります。



「東証上場セレモニーにて 左：東京証券取引所齊藤社長 右：当社今久保社長」

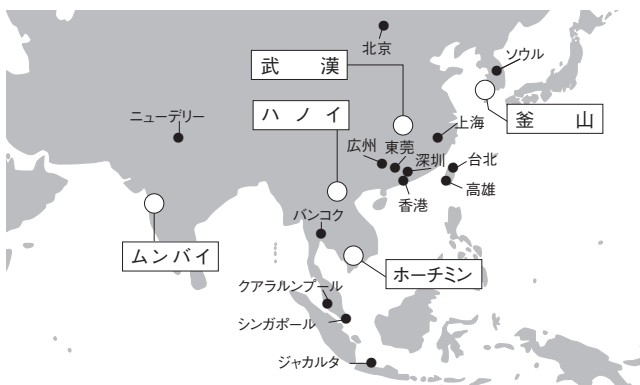
◆海外拠点の新設・拡充◆

平成21年12月、韓国日鐵商事は顧客へのサービス向上を図るため、釜山に事務所を開設、また、平成22年2月、日鐵商事（上海）は旺盛な中国内陸需要の拡大に対応するため、武漢に支店を開設いたしました。

アジア地区においては、ベトナム・インドネシア・インドにおけるビジネス拡充を図るべく、シンガポールに執行役員を常駐させることといたしました。ベトナムでは、マーケットにおける機能充実のため、ハノイ・ホーチミン両事務所の現地法人化を進めております。更に、インドでは、既存のニューデリー事務所に加え、ムンバイでの事務所開設準備を行っております。

トピックス

今後も、拡大が予想される海外鉄鋼需要を取り込むための体制充実に取り組んでまいります。



「当社アジア地区の拠点所在地」(○は新設・拡充拠点、●は既存拠点)

◆海外投資の推進◆

上記の海外拠点の新設・拡充に加え、一層のビジネスチャンス拡大に向け海外投資を推進いたしました。

平成21年11月にはインドネシアのブリキ製造・販売会社であるラティヌサ社の株式を、新日本製鐵(株)他のパートナーと共に合計55% (うち当社5%) 取得いたしました。今後、伸長が見込まれるインドネシア国内のブリキ需要の捕捉に加え、周辺国への供給対応も視野に入れております。

また、中国の自動車市場が拡大していくなか、自動車産業の集積地である中国華東地区に子会社(上海日鉄商事汽車配件有限公司)を設立し、自動車用ブランキング事業を開始することといたしました。同地区における、自動車メーカーや部品メーカーへの物流・加工面でのサービス向上と拡販を目的としたものであります。

更に、当社が出資している中国の鋼管製造会社「無錫梯斯迪有限公司」への新日本製鐵(株)、日鉄鋼管(株)等の新規出資に併せ、増資を引き受けました。同社は、これに伴い、社名を新た

に「無錫日鉄汽車配件有限公司」とし、造管から伸管及び二次加工までの一貫製造体制を目指し、中国での自動車部品メーカー向け鋼管の拡販を図ってまいります。

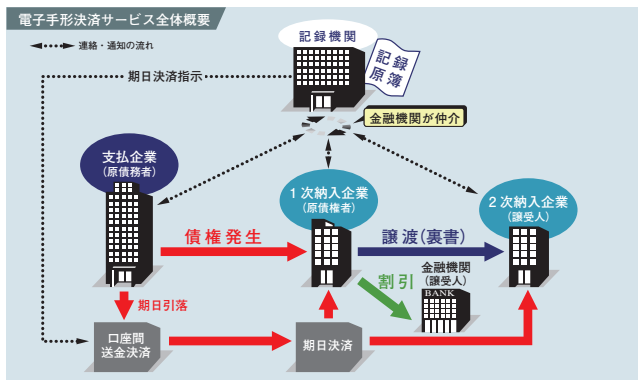


「ラティヌサ社の株主総会に出席する出資各社役員等」

◆電子手形による支払を開始◆

当社は、従来の支払手形に代わる新たな支払方法として、平成22年2月より、鉄鋼業界として初めて電子手形（電子記録債権）による支払を開始いたしました。

電子手形は従来の手形と同様に割引や裏書（譲渡）が出来るほか、分割譲渡も可能であり、手形現物リスクの軽減や保険料を含めた発行・管理コストの削減、収入印紙代削減など、支払側、受取側、双方にとってメリットがあることから、手形現物による支払からの切り替えを積極的に進めてまいります。



「電子手形決済サービス全体概要図」

連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	270,588	流動負債	238,102
現金及び預金	17,461	支払手形及び買掛金	157,231
受取手形及び売掛金	209,051	短期借入金	62,982
リース債権及びリース投資資産	12,936	貿易債権流動化債務	9,394
商品及び製品	23,270	未払法人税等	556
繰延税金資産	1,025	賞与引当金	914
短期貸付金	5	そ の 他	7,022
そ の 他	7,579	固定負債	23,086
貸倒引当金	△ 742	長期借入金	13,500
固定資産	39,110	貿易債権流動化債務	5,881
有形固定資産	15,528	退職給付引当金	368
建物及び構築物	5,103	債務保証損失引当金	470
機械装置及び運搬具	1,755	そ の 他	2,865
工具、器具及び備品	237	負債合計	261,188
土地	6,974	(純資産の部)	
リース資産	267	株主資本	47,285
建設仮勘定	1,189	資本金	8,750
無形固定資産	2,618	資本剰余金	8,750
ソフトウェア	1,998	利益剰余金	29,839
のれん	97	自己株式	△ 53
そ の 他	522	評価・換算差額等	△ 2,012
投資その他の資産	20,963	その他有価証券評価差額金	411
投資有価証券	12,629	繰延ヘッジ損益	62
長期貸付金	250	為替換算調整勘定	△ 2,486
破産更生債権等	453	少数株主持分	3,236
繰延税金資産	587	純資産合計	48,509
そ の 他	7,703	負債純資産合計	309,698
貸倒引当金	△ 660		
資産合計	309,698		

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,121百万円
 2. 保証債務残高 2,068百万円
 3. 受取手形割引高 1,906百万円
 4. 受取手形裏書譲渡高 112百万円

連結損益計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		919,691
売上原価		879,512
売上総利益		40,179
販売費及び一般管理費		31,649
営業利益		8,530
営業外収益		
受取利息	418	
受取配当金	146	
その他	1,144	1,710
営業外費用		
支払利息	1,426	
為替差損	400	
債権売却損	40	
持分法による投資損失	23	
その他	466	2,356
経常利益		7,883
特別利益		
負ののれん発生益	160	
固定資産売却益	5	
投資有価証券売却益	0	165
特別損失		
投資有価証券売却損	272	
事業整理損	79	
減損損失	73	
投資有価証券評価損	11	
ゴルフ会員権評価損	11	449
税金等調整前当期純利益		7,599
法人税、住民税及び事業税	1,124	
法人税等調整額	1,249	2,373
少数株主損益調整前当期純利益		5,225
少数株主損失		20
当期純利益		5,245

ご参考：連結範囲及び持分法適用に関する事項

連結子会社の数

37社

持分法適用の関連会社数

16社

連結株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)

	株主資本				
	資本金	資本金 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成21年3月31日残高(百万円)	8,750	8,750	27,608	△ 51	45,057
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,015		△ 1,015
当期純利益			5,245		5,245
自己株式の取得				△ 2,002	△ 2,002
自己株式の消却		△ 2,000		2,000	—
その他資本剰余金の負の残高の振替		2,000	△ 2,000		—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	2,230	△ 2	2,228
平成22年3月31日残高(百万円)	8,750	8,750	29,839	△ 53	47,285

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定		
平成21年3月31日残高(百万円)	58	117	△ 3,432	3,412	45,213
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 1,015
当期純利益					5,245
自己株式の取得					△ 2,002
自己株式の消却					—
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	352	△ 54	945	△ 175	1,068
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	352	△ 54	945	△ 175	3,296
平成22年3月31日残高(百万円)	411	62	△ 2,486	3,236	48,509

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期	当 期
		(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,642	18,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,059	△ 2,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		33,291	△ 40,232
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 1,643	146
現金及び現金同等物の増減額		25,945	△ 24,301
現金及び現金同等物の期首残高		14,653	40,599
現金及び現金同等物の期末残高		40,599	16,297

■ 期末配当について

第33期期末配当金

株 式 の 種 類	1株当たりの配当金	配当金の総額
普 通 株 式	7円	942百万円
種 類 株 式 B	155円36銭4厘	155百万円
期 末 配 当 総 額	—	1,097百万円

(注) 種類株式B 1株当たりの配当金につきましては、定款に定める金額(種類株式B 1株当たりの発行価額〈10,000円/1株〉に本年3月31日付全国銀行協会発表の6ヶ月物東京日本円銀行間金利申込利率〈6ヶ月物円TIBOR〉に1パーセントを加えた利率を乗じた金額)となっております。

貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	223,748	流動負債	205,110
現金及び預金	10,478	支払手形	14,534
受取手形	45,690	買掛金	132,031
売掛金	149,636	短期借入金	52,410
商品及び製品	8,627	リース債務	9
前渡金	2,114	未払金	253
前払費用	284	未払費用	1,382
繰延税金資産	301	前受金	2,050
未収収益	225	預り金	1,691
関係会社短期貸付金	2,989	前受収益	49
未収入金	3,552	賞与引当金	629
その他	257	その他	67
貸倒引当金	△ 410	固定負債	15,961
固定資産	32,781	長期借入金	13,500
有形固定資産	5,388	リース債務	20
建築物	1,261	繰延税金負債	595
構築物	81	債務保証損失引当金	470
機械及び装置	93	長期預り金	1,339
車両運搬具	2	その他	36
工具、器具及び備品	39	負債合計	221,072
土地	3,882	(純資産の部)	
リース資産	28	株主資本	34,982
無形固定資産	1,892	資本金	8,750
ソフトウェア	1,862	資本剰余金	8,750
その他	30	資本準備金	8,750
投資その他の資産	25,500	利益剰余金	17,529
投資有価証券	6,953	その他利益剰余金	17,529
関係会社株式	8,873	繰越利益剰余金	17,529
出資金	388	自己株式	△ 46
関係会社出資金	3,706	評価・換算差額等	475
長期貸付金	76	その他有価証券評価差額金	412
従業員に対する長期貸付金	39	繰延ヘッジ損益	62
関係会社長期貸付金	14	純資産合計	35,457
破産更生債権等	396	負債純資産合計	256,529
長期前払費用	2,962		
差入保証金	1,843		
その他	802		
貸倒引当金	△ 556		
資産合計	256,529		

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,715百万円
 2. 保証債務残高 2,395百万円
 3. 受取手形割引高 5,621百万円
 4. 貿易債権流動化残高 15,276百万円

損益計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

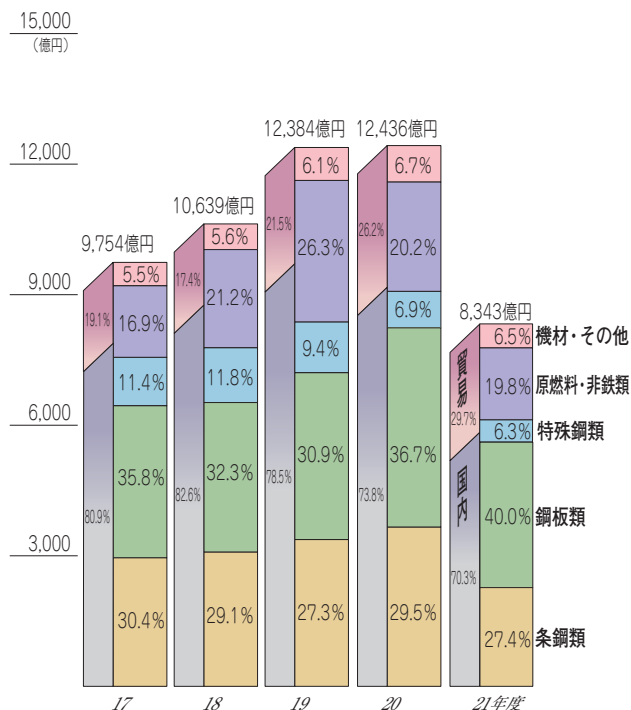
科 目	金 額	金 額
売上高		834,314
売上原価		
商品期首たな卸高	16,210	
当期商品仕入高	797,342	
小計	813,553	
商品期末たな卸高	8,627	804,925
売上総利益		29,388
販売費及び一般管理費		24,263
営業利益		5,125
営業外収益		
受取利息	406	
受取配当金	686	
為替差益	442	
受取賃貸料	246	
その他の	538	2,321
営業外費用		
支払利息	1,234	
債権売却損	9	
その他の	161	1,405
経常利益		6,040
特別利益		
固定資産売却益	4	
投資有価証券売却益	2	
関係会社株式売却益	2	9
特別損失		
関係会社株式売却損	87	
減損損失	49	
関係会社株式評価損	32	
関係会社整理損	15	
投資有価証券評価損	11	
ゴルフ会員権評価損	11	
投資有価証券売却損	0	209
税引前当期純利益		5,841
法人税、住民税及び事業税	344	
法人税等調整額	863	1,207
当期純利益		4,633

株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	
				種類株式B取得積立金	繰越利益剰余金
平成21年3月31日残高(百万円)	8,750	8,750	—	—	15,910
事業年度中の変動額					
種類株式B取得積立金の積立				2,000	△ 2,000
種類株式B取得積立金の取崩				△ 2,000	2,000
剰余金の配当					△ 1,015
当期純利益					4,633
自己株式の取得					
自己株式の消却			△ 2,000		
その他資本剰余金の負の残高の振替			2,000		△ 2,000
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	1,618
平成22年3月31日残高(百万円)	8,750	8,750	—	—	17,529

	株主資本			評価・換算差額等		純資産計
	自株	己式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
平成21年3月31日残高(百万円)	△	45	33,365	99	117	33,582
事業年度中の変動額						
種類株式B取得積立金の積立			—			—
種類株式B取得積立金の取崩			—			—
剰余金の配当			△ 1,015			△ 1,015
当期純利益			4,633			4,633
自己株式の取得	△	2,001	△ 2,001			△ 2,001
自己株式の消却		2,000	—			—
その他資本剰余金の負の残高の振替			—			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				313	△ 54	258
事業年度中の変動額合計(百万円)	△	1	1,616	313	△ 54	1,875
平成22年3月31日残高(百万円)	△	46	34,982	412	62	35,457

■ 商品別および取引形態別売上高推移〔単体〕



■ 取引形態別売上高〔単体〕

(単位：百万円、%)

区 分	当 期 (平成22年3月期)		対 前 期		
	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
国 内	586,541	70.3	△ 330,998	△	36.1
貿 易	247,773	29.7	△ 78,345	△	24.0
(輸 出)	(224,574)	(26.9)	(△ 46,144)	(△)	17.0)
(輸 入)	(23,198)	(2.8)	(△ 32,200)	(△)	58.1)
合 計	834,314	100.0	△ 409,343	△	32.9

■ 商品別売上高〔単体〕

(単位：百万円、%)

区 分	当 期 (平成22年3月期)		対 前 期		
	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
条 鋼 類	228,872	27.4	△ 138,029	△	37.6
鋼 板 類	333,344	40.0	△ 123,834	△	27.1
特 殊 鋼 類	52,423	6.3	△ 33,192	△	38.8
原 燃 料 ・ 非 鉄 類	165,217	19.8	△ 85,593	△	34.1
機 材 ・ そ の 他	54,455	6.5	△ 28,693	△	34.5
合 計	834,314	100.0	△ 409,343	△	32.9

取締役・監査役および業務執行体制

■取締役および監査役

(平成22年3月31日現在)

代表取締役社長	今久保哲大
取締役	渡辺行雄
取締役	海老原生夫
取締役	山口和夫
取締役	横山雄治
取締役	齋藤晴洋
取締役相談役	宮本盛規
常任監査役(常勤)	江本隆之
監査役(常勤)	松本進
※監査役	小倉良弘
※監査役	太田克彦

(注) ※印は、社外監査役であります。

■第33回定時株主総会後の体制

(平成22年6月25日以降)

取締役および監査役	業務執行体制
代表取締役社長 今久保哲大	○社長 今久保哲大
取締役 渡辺行雄	○専務執行役員 渡辺行雄
取締役 山口和夫	○専務執行役員 山口和夫
取締役 横山雄治	○専務執行役員 横山雄治
取締役 齋藤晴洋	○専務執行役員 齋藤晴洋
取締役 植村明男	○常務執行役員 植村明男
取締役 玉川明夫	常務執行役員 山田 聰
常任監査役(常勤) 海老原生夫	○常務執行役員 玉川明夫
監査役(常勤) 松本進	常務執行役員 井上正彦
※監査役 小倉良弘	常務執行役員 佐藤正幸
※監査役 太田克彦	常務執行役員 今林靖博
	執行役員 祝部範博
	執行役員 関本淳一
	執行役員 中野行雄
	執行役員 森脇慶司
	執行役員 磯部光男
	執行役員 上総 諭
	執行役員 関根由一郎

(注) ○印は、取締役を兼務しております。

会社の概要

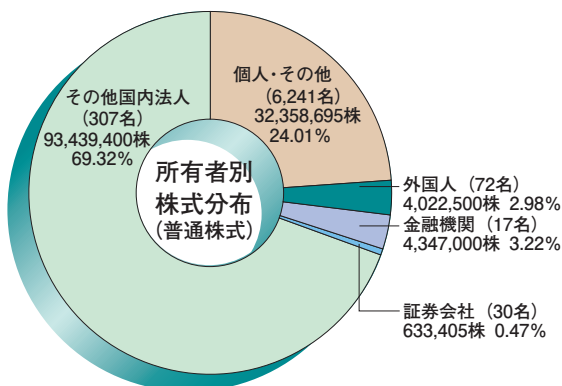
設 立	昭和52年8月2日	
本 社	東京都千代田区大手町二丁目2番1号 (新大手町ビル)	
資 本 金	87億5千万9,776円	
主要事業内容	鉄鋼製品、原燃料、非鉄金属製品、機材、 資材などの国内取引および輸出入取引	
従 業 員 数	平成22年3月31日現在 631名（この他、出向社員101名）	
主要取引銀行	株式会社 三菱東京UFJ銀行 株式会社 みずほコーポレート銀行 株式会社 三井住友銀行	
主要営業拠点	国内 22ヶ所 海外 29ヶ所（現地法人を含む）	
国内 拠 点	本 社	東 京
	支 店	大阪、名古屋、九州（福岡市）、東北（仙 台市）、北海道（札幌市）、君津、東海、 八幡（北九州市）、大分
	営業所	室蘭、釜石、新潟、北陸（富山市）、静岡、 広畑（姫路市）、中国（広島市）、四国（高 松市）、光、長崎、南九州（鹿児島市）、 沖縄（那覇市）
海外 拠 点	事 務 所	北京、ハノイ、ホーチミン、ニューデリー、 モスクワ、ドバイ
	現地法人	シカゴ、ロサンゼルス、ピッツバーグ、ヒ ューストン、メキシコシティ、バンコク、 クアラルンプール、シンガポール、ジャカ ルタ、ソウル、釜山、台北、高雄、香港、 上海、武漢、深圳、東莞、広州、ハノイ、 ホーチミン、モスクワ、ブリスベン
U R L	http://www.ns-net.co.jp	

株式の状況 (平成22年3月31日現在)

発行済株式の総数	
普通株式	134,801,000株
種類株式B	1,000,000株
株主数	
普通株式	6,667名
種類株式B	1名
大株主（普通株式）	

株主名	持株数(千株)			持株比率 (%)
	普通株式	種類株式B	株式数合計	
新日本製鐵株式会社	43,580	1,000	44,580	32.9%
三井物産株式会社	33,831	—	33,831	24.9%
山内正義	4,331	—	4,331	3.2%
日鐵商事社員持株会	2,103	—	2,103	1.6%
合同製鐵株式会社	1,993	—	1,993	1.5%
株式会社中山製鋼所	1,674	—	1,674	1.2%
日本電工株式会社	1,401	—	1,401	1.0%
トピー工業株式会社	1,366	—	1,366	1.0%
株式会社シンニッタン	1,300	—	1,300	1.0%
日鐵住金建材株式会社	1,298	—	1,298	1.0%

(注) 持株比率は自己株式(195,351株)を控除して計算しております。



株式事務についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会において権利を行使すべき株主は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された議決権を有する株主とする。
単元株式数	普通株式 1,000株 種類株式B 1,000株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載いたします。

(お知らせ)

- ・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先については、株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受け付け：自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

■株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。



Nippon Steel Trading Co., Ltd.



この印刷物は、環境にやさしい植物インキと再生紙を使用しています